

## 道央・道北地域における子ども食堂の実態と未来への提案

堂や地域食堂の見学およびインタビュー調査を実施し、さらにも子ども食堂スタッフのための研修にも参加する機会を得た。民間の研究助成を受けて実施できたことに感謝の意を表す。

まず、北海道における子ども食堂の現状について整理する。北海道には令和5年4月時点で、301箇所、子ども食堂が存在している。詳しく見ていくと道

北地域では44箇所、道央地域では96箇所、札幌市内では114箇所となっている。

また、それぞれの子ども食堂は運営方針や形態に違いがあった。子ども食堂は、地域のこどもたちに温かい食事を提供するだけでなく、安全な居場所を提供し、社会とのつながりを築く重要な場である。

とのつながりを活かした取り組みや、大企業との連携、フリースクールを組み合わせた形態など、多様なニーズに応じた支援が提供されている。

今回の調査で、都市部では農業との連携や大企業の支援を受けやすいとの結果が出ている。一方で、都市部と地方において大きな差は認められなかった。むしろ、活動は個々の運営のネットワーク力や運

営力に依存しており、運営者の資源や意欲による差異が生じていると考えられる。

また、現在子ども食堂が抱える共通の課題として、スタッフやボランティアの確保、高齢化、運営資金の安定確保が挙げられた。さらに、多くの子ども食堂が他の食堂の状況を把握できていないことも課題である。



り、運営の質の向上が難しい状況であることが明らかになった。今後、子ども食堂同士の連携を強化し、運営ノウハウの共有を進めることで、地域全体の子ども食堂の質の向上が期待される。

合わせて多様な形を取っている。情報共有を進めつつも、それぞれが画一的に運営される形になってはならない。多様な提供体制とその支援がこどもたちの福祉の向上につながるのがある。

社会保育学科准教授 鈴木勲